

NPO法人

非正規労働相談センターひろしま 通信

第 17 号 2022年 3月 22 日

〒732-0057 広島市東区二葉の里1-3-16 吉村ビル2階

フリーダイヤル **0120-501-581**

☎ 082-262-3751 FAX 082-264-2310
Eメール roso34@ybb.ne.jp

ロシアのウクライナ侵略を糾弾!

理事長 土屋信三

2月24日、ロシアはウクライナに対する侵略に踏み切った。軍事演習の名を借りて、ウクライナ国境に結集していた19万人とも言われる軍隊を使っての全面的な侵攻である。空軍とミサイル、ロケット砲を使って、ウクライナの軍事基地、軍事空港、弾薬庫などを破壊し、わずか1日で制空権をほぼ支配した。そして、首都キエフに向かって進撃し、首都制圧、現政権の打倒、かいらい政権の樹立をもくろんでいるように見える。ウクライナ軍の軍事的劣勢は疑いない。ロシア軍と対峙し、戦い続けることはむずかしいかもしれない。希望があるとすれば、ウクライナ国民が、市街戦になった時、あるいは地方での戦いでゲリラ戦を挑み、ロシアを消耗戦に引きずり込むことができるかどうかであろう。

ロシアの侵略に対するウクライナ国民の戦いは、民族自決・民主主義を求める正義の戦いであり、防衛戦争である。自国の運命は自国人民のみが決することができる。他国の干渉、ましてや軍事的威圧によって決められることがあってはならない。それゆえ、われわれはロシアの侵略を糾弾し、ウクライナ国民の民族自決・民主主義の戦いを支持する。

一方で、ロシアを批判し、経済制裁を声高に唱えるアメリカやヨーロッパ諸国

(日本を含めて)に正義があるとは言えない。没落する覇権国家としてのアメリカは、ヨーロッパ諸国と手を組み、NATO(北大西洋条約機構)を使って、ウクライナを手に入れようとしている。ロシアとアメリカとの争闘は、ウクライナというおいしい肉をめぐる強盗たちの争いであり、帝国主義間の争いである。ロシアが悪者で、アメリカやヨーロッパ諸国が正義ということではない。われわれは、どちらに与することもなく、どちらも支持することはない。唯一、われわれが支持するのはウクライナ人民の民族自決の戦いである。

核戦争の危険性

プーチンは、ウクライナ侵略の渦中であって、アメリカとNATOがロシアに対して軍事的に対立しようとするなら、核兵器の使用も辞さないことを公言した。そして、その結果は「誰も勝利者ではない」とまで言い、アメリカとヨーロッパ諸国に恫喝をかけた。こうした言動を許すことはできない。核戦争の危険性、その現実性に目を開き、核廃絶に向けての大衆的立ち上がりを組織していかなければならない。ヒロシマには、その責務がある。

ロシアはウクライナから撤退せよ!

最高裁の格差是正命令を逆手に制度改悪を提案 正社員の労働条件を引き下げ 非正規社員の労働条件引き上げは不十分 労働条件の低位への平準化は許されない！

郵政ユニオン 上関英穂

手当や休暇での不当な格差の是正を命じた郵政労働契約法20条裁判の最高裁判決。この判決を受け、昨年9月、日本郵政グループ各社から労働条件見直しに関する基本的考え方が組合に示された。会社の提案は、期間雇用社員の雇用上限制度の新設、有給の病気休暇の見直し、夏期冬期休暇の見直し、祝日給の見直しの4点。しかしその内容は、格差是正を命じた最高裁判決から大きくかけ離れたものだった。

手当や休暇について詳細は省くが、これまで正社員に与えられていた手当・休暇を削り、期間雇用社員や、労働契約法18条によりこれまでの労働条件を引き継いで無期転換した契約社員(アソシエート社員)にも付与するという下方平準化の内容であった。しかも依然として正社員と期間雇用社員との格差を残したままである。

最初に掲げられている期間雇用社員の上限制度は、勤続5年を超えた者が希望した場合に無期雇用へ転換できるという労働契約法18条に基づく現行の扱いを、勤続3年を超えた時点で一定の勤務評価に達した者は無期雇用へ転換し、無

期転換を希望しない者と一定の勤務評価に達しない者は雇止めするというとんでもない制度改悪であった。無期転換を希望するか否かは労働契約法18条にもある通り労働者が選択する権利であるが、これを無効にして、現行のパート有期労働法を活用して格差をなくそうと闘う有期雇用労働者がいなくなるようアソシエート社員にしてしまえという意図も透けて見える。また、勤務評価は会社側に一方的に裁量権があるもので、3年で雇止めできるとするのは(既に4年半で雇止めという規定は就業規則に盛り込まれてしまっているが)基準に達することができない者、会社にとって気に入らない者を意図的に排除できるようにする非常に危険なくみである。

この制度改悪を阻止すべく1月に要求書を提出。職場でも宣伝を行っている。私たちが20条裁判を闘ってきたのは、正規であろうと非正規であろうと、誰もが平等に安心して働き暮らしていける社会・職場をめざすからである。大きな力はないが全国の仲間とともに引き続き頑張りたい。

2ヶ月分の給料が取り上げられる…？

安くて使い勝手のよい労働力、
しぼり取れるだけしぼり取られる「外国人技能実習生」

＜スクラムユニオン・ひろしまの報告＞

岡山市ビルクリーニングの
実習生からSOS

2019年3月、岡山市のビルクリーニング実習生としてチャンさんは来日した。

その際に、勤務先から1か月分の給料を前渡金として受け取った。渡航間もない実習生の状況に配慮した勤務先の好意だと実習生たちは喜んだ。しかし、修了時に返金することなど聞いておらず、修

了を目前にして給料からの差し引き金額を見てチャンさんは驚愕した。

2021年12月、延長の打診を受けたチャンさんは、すでに転職の意向を固めておりそれを告げたところ、前渡金の返金と部屋のクリーニング代として総額22万円を超える請求を受けた。これは、チャンさんの2か月分の給料にあたる。すなわち、1月、2月の給料は実質ゼロとして勤務に当たらなければいけないことになる。しかも、明細にある有給休暇の消化も却下され、途方に暮れた。

知人を介してスクラムユニオン・ひろしまに相談があり、岡山ユニオンと協力してこの案件に臨むこととなった。1回目の団交が1月31日に行われた。東京に拠点

を置く経営者は、チャンさんが実習生の受け入れ第1期生であることを告げ、慎重に言葉を選びながら話を進めた。クリーニングを必要とする部屋の損壊状況が明らかとなる一方、実習生の管理にあっている職員の杜撰な管理体制、給料明細の虚偽も発覚し、こちら側の要求を概ね取り入れる和解の流れとなった。

部屋の損壊はチャンさんの不注意によるものではないことが分かり、コミュニケーション不足も多々あることも判明した。給与も正当に払われることになり、チャンさんはほっとした様子だった。2月20日以降、有給休暇も取れるようになり、チャンさんは新しい職場に気持ちよく移動できると顔をほころばせた。

最低賃金、地方審議会の労働側委員について 広島労働局へ申し入れ

2月25日 申し入れ 2月27日 街頭宣伝

2月25日、広島県労協の仲間とともに、最低賃金に関する広島労働局への申し入れ行動を行いました。非正規雇用労働者は2千万人を超えていると言われており、非常に多くの労働者とその家族が、最低賃金の影響を大きく受けながら暮らしています。広島県の最低賃金は899円、月額で15万円あまり。とても結婚して子供を育てられる金額ではありません。

地方審議会では、人らしく暮らすために最低いくら必要かが話し合われている訳ではありません。経営側委員が「1円だって上げられる状況ではない」と愚痴をこぼし、中小企業の生産性向上に係る支援策や業務改善助成金・キャリアアップ助成金といった行政からの金をアテにして、中央審議会が決めた額に追従しているに過ぎません。また、最低賃金は年々上がっても平均賃金は下がる一方です。私たちは、地方審議会を広く公開し透明性のある議論の場にするとともに、最低賃金で働く労働者と深く関わる者を労働側委員として選定できるしくみにする

よう強く求めました。



2月27日には、非正規労働相談センターひろしまは、県労協、スクラムユニオン・ひろしまとともに街頭宣伝行動を展開。全国一律時給1500円を実現しようと訴えました。私たちの呼びかけに対して、買物足の足を止めて訴えを聞く市民も多く見られました。最賃割れしていないかチェックできるチラシや最賃ビラ150枚がまたたくまに配布されました。微力ですが、元気な広島を取り戻すために、引き続き市民や行政に働きかけていきたいと思ひます。

政治の私物化、ウソ、腐敗に黙らない! 民主主義のために声をあげ続ける

戦争させない！9条壊すな！ヒロシマ県北行動
実国義範



表題にあるグループで毎月第一、第三の日曜日に、平和に暮らしたいがため戦争をさせない！9条を守ろう！をスローガンにして市民の皆さんへ訴え続けています。とりわけ安倍、菅政権の権力の私物化、ウソ、偽造、隠蔽、廃棄に始まった民主主義の崩壊に対して岸田政権は調査することもなく闇にまみれたままで事を過ごそうとしています。それに対して当然のごとく政権批判をし、私たちが安心して暮らせる政策へと転換を求めて街宣を続けています。特にコロナ禍の中で感染対策と日常生活に目を向けた政策を期待しているのですが、残念ながら企業、経営者優先の政策しかしてくれません。最終的には政治屋に甘い汁が回り込んでくるからでしょう。その甘い汁を呼び寄せるため、贈収賄など金にまつわる犯罪が起き、政治不信にもつながっています。政権批判のネタはありすぎて事は足りていますが、特に生活に直結する実態を訴え、さらに貧困、格差の改善、生活弱者に手厚い支援を求めて訴えますので街宣のボリュームも上がります。

し、究極にあるのが憲法改正です。この人達は本当に戦争をする気なのだと思います。ヒロシマは原爆に遭いました。日



近頃、政治家から「台湾有事」「敵基地攻撃能力」「核共有」等の発言が飛び出

常生活をしていた時、原爆投下で罪もない人が一瞬のうちに亡くなり、生き残っても被爆で苦しんでおられます。戦争加害国であり被爆体験をした国が再び戦争の道を歩む事は許されません。そして戦争の犠牲になるのは子どもや普通の人です。ウクライナの現状を見れば明らかです。戦争自体に反対するのは当然ですが、戦争につながる事にも反対のアピールをしています。中国脅威論で軍備増強に騙されず、台湾有事に煽られず、安全保障関連法の安全という冠の着いた言葉に惑わされず、辺野古、基地、軍事訓練など戦争に繋がる事に反対しようと訴えています。

コロナで自粛することもあります。余りのひどさに黙ってられません。戦争させず、民主主義をめざすなら声を上げ続けましょう。民主主義の反対語は独裁と言われますが、そこに至るまでには「沈黙」があります。街宣で何人かの人を手を振って応援してください。その人と繋がり合って戦争をさせないために街宣を続けます。